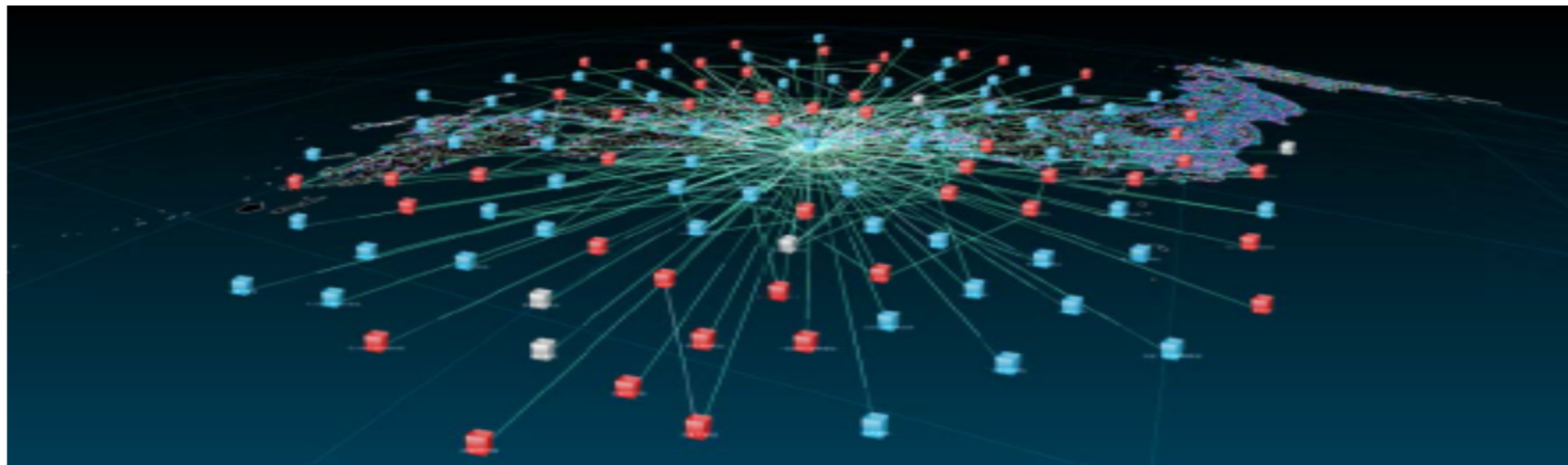


<ver.19>

地域経済分析システム（**RESAS**）について



平成27年9月

まち・ひと・しごと創生本部事務局

本システムの目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地方自治体が、**地域の現状・実態を正確に把握**した上で、**将来の姿を客観的に予測**し、その上で、**地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案**とその実行が不可欠。
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**（企業間取引、人の流れ、人口動態、等）を収集し、かつ、わかりやすく「**見える化（可視化）**」するシステムを構築することで、地方自治体による、真に効果的な「**地方版総合戦略**」の立案、実行、検証（**P D C A**）を支援する。



本システムの特徴

○本システムの3つの特徴は、以下の通り。

(1) 誰もが使える、わかりやすい画面操作

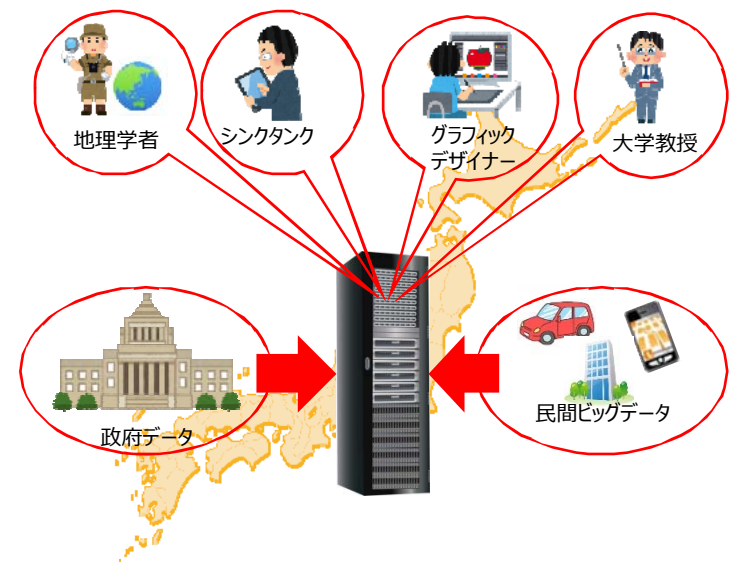
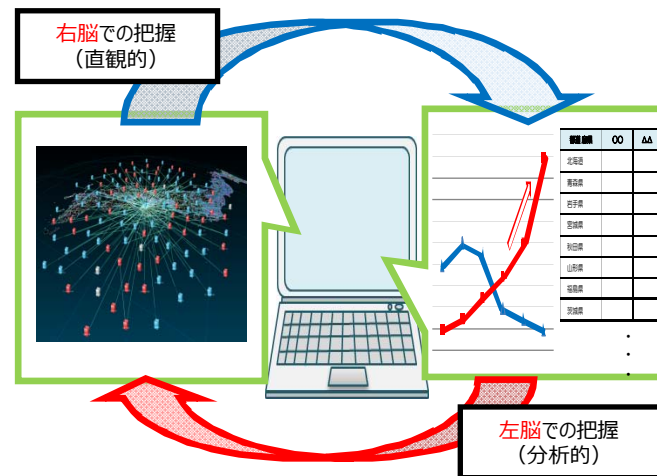
- 「鳥の目→虫の目」で可視化（Google Mapのイメージ）
- 「右脳、左脳（直感、論理）」の両立

(2) 他者の優れた分析結果を全国自治体で共有できる

- 自治体のスーパー職員の分析結果などを共有
→互いの経験・ノウハウを共有するワークショップの開催、動画の共有

(3) 永続的に進化し続けるシステム

- 政府・民間のビッグデータの更新・追加



地域経済分析システム（**RESAS**）マップ一覧

1. 産業マップ

- 1-1. 全産業花火図 (※)
- 1-2. 産業別花火図 (※)
- 1-3. 企業別花火図 (※)
- 1-4. 稼ぐ力分析
- 1-5. 特許分布図
- 1-6. 輸出入花火図
- 1-7. 海外への企業進出動向

2. 農林水産業マップ

<農業マップ>

- 2-1. 農業花火図
- 2-2. 農業販売金額
- 2-3. 農地分析

黒字：第Ⅰ期開発

赤字：第Ⅱ期開発（1次リリース分）

3. 観光マップ

- 3-1. From-to分析（滞在人口）
- 3-2. 滞在人口率
- 3-3. メッシュ分析（流動人口）
- 3-4. 外国人訪問分析
- 3-5. 外国人滞在分析
- 3-6. 外国人メッシュ分析

4. 人口マップ

- 4-1. 人口構成
- 4-2. 人口増減
- 4-3. 人口の自然増減
- 4-4. 人口の社会増減
- 4-5. 将来人口推計

5. 自治体比較マップ

- 5-1. 経済構造
 - 5-1-1. 企業数
 - 5-1-2. 事業所数
 - 5-1-3. 従業者数
 - 5-1-4. 製造品出荷額等
 - 5-1-5. 年間商品販売額
 - 5-1-6. 付加価値額
 - 5-1-7. 労働生産性
- 5-2. 企業活動
 - 5-2-1. 創業比率
 - 5-2-2. 黒字赤字企業比率
 - 5-2-3. 経営者平均年齢 (※)
- 5-3. 労働環境
 - 5-3-1. 有効求人倍率
 - 5-3-1. 一人当たり賃金
- 5-4. 地方財政
 - 5-4-1. 一人当たり地方税
 - 5-4-2. 一人当たり市町村民税法人分
 - 5-4-3. 一人当たり固定資産税

※ 国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

1. 産業マップ^o

1－1. 全産業花火図（限定メニュー）

1－2. 産業別花火図（限定メニュー）

1－3. 企業別花火図（限定メニュー）

1－4. 稼ぐ力分析

1－5. 特許分布図

1－6. 輸出入花火図

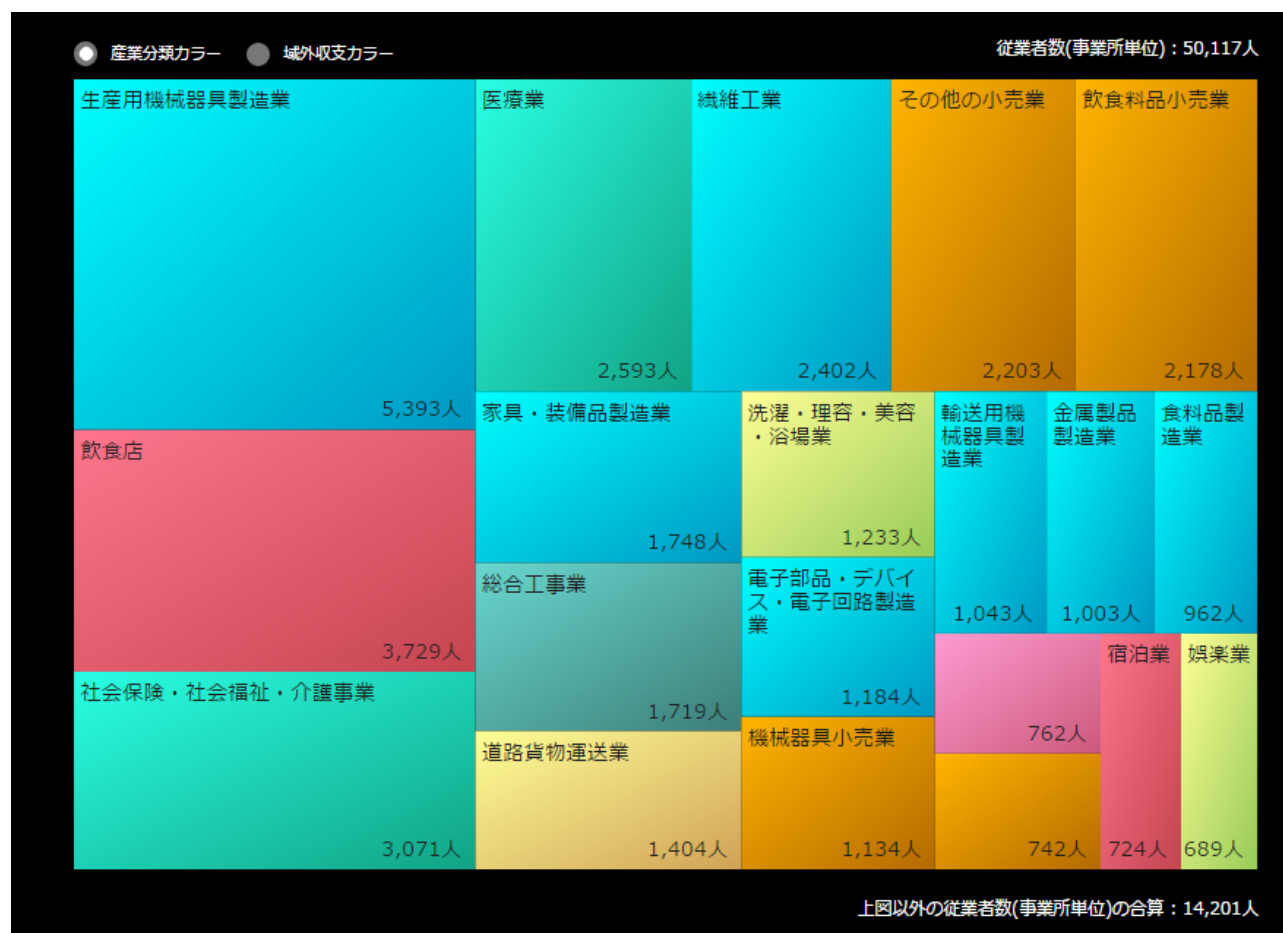
1－7. 海外への企業進出動向

1-1. 全産業花火図

(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工他)

- 都道府県・市区町村単位で、企業数、従業者数、売上高、付加価値額、取引流入額の産業別の割合を四角の大きさと表現し、自地域の**経済を支える主要産業**や**域外からお金（「外貨」）を稼ぐ産業等を特定**する。
- ※データは、2012年。売上高、付加価値額は企業単位のデータのみ存在。取引流入額は帝国データバンク社の企業間取引情報に基づき算出。

産業ごとの割合を表示
(従業者数(事業所単位)、石川県小松市)



1 - 2. 産業別花火図

(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

○都道府県・市区町村単位で、「どの自治体」の「どの産業」と結びつきが強いのかを、販売・仕入別に把握することで、**複数自治体間での政策連携（販路開拓支援・ビジネスマッチング）**に役立つ。

※データは、2009年から2013年。企業の本社間の取引（カネの流れ）。

産業単位での取引を表示
(石川県、繊維工業、販売)

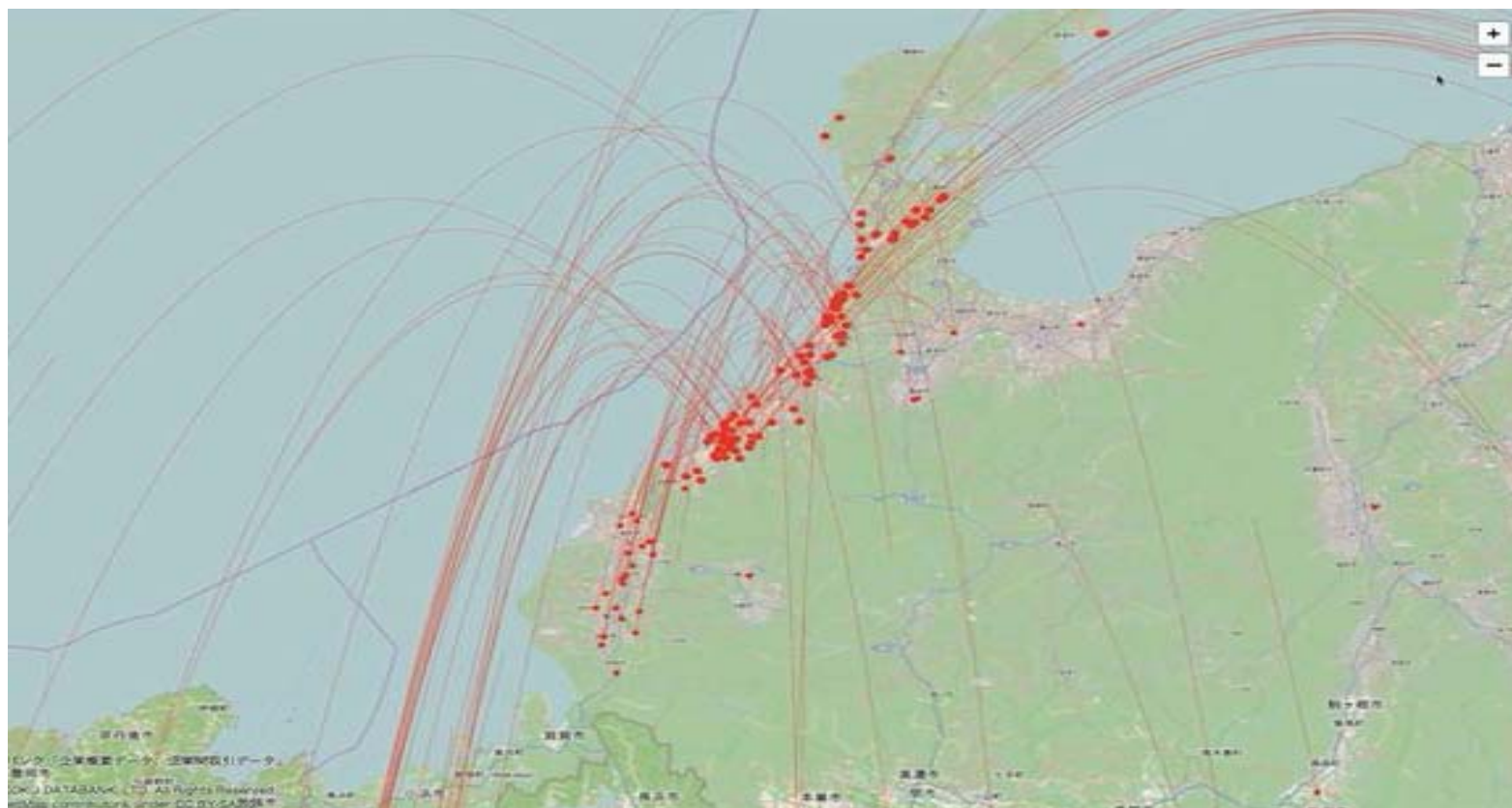


※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

1 - 3. 企業別花火図－企業間取引 (データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

- 産業別に、個別企業同士の取引関係を表示することで、自地域やその周辺地域にどのようなサプライチェーンが広がっているかを把握し、**複数自治体間での政策連携**を検討できる。
- また、具体的な企業間取引ネットワークから、効率的かつ効果的な**企業誘致**も可能となる。
- ※データは、2009年から2013年（毎年）。企業の本社間の取引（カネの流れ）。

複数自治体内の企業間の取引関係を表示
(石川県・福井県、繊維工業)



※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

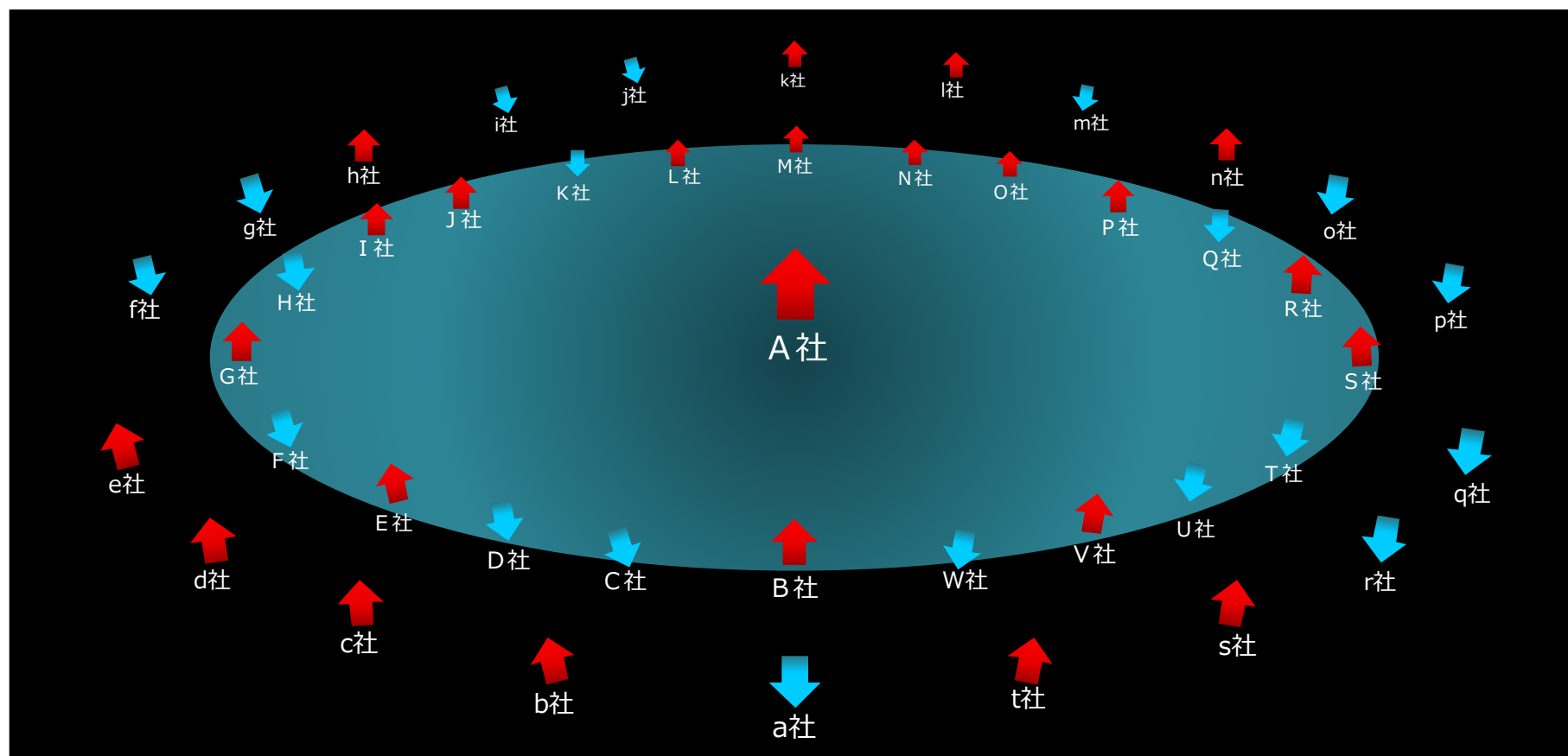
1 - 3. 企業別花火図－衛星図

(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

○ある企業と取引先企業（販売・仕入）との関係や影響度合い（売上高、当期純利益額、従業員数の増減等）を表示することで、ある企業の活動が、**取引先企業に与える影響**や**講じた施策の効果**を時系列で把握することで、今後の施策立案につなげられる。

※データは、2009年から2013年（毎年）。企業の本社間の取引（カネの流れ）。

ある企業の取引先企業との関係（衛星図）



※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

1－3．企業別花火図－地域中核企業 (データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

○売上高、資本金、従業員数等で企業を絞り込んだ上で、**コネクター度、ハブ度、雇用貢献度、利益貢献度**という4要素の重視する割合に応じ、地域の企業を上位・下位50社までリストで表示することで、地域経済を支える「**地域中核企業**」候補を把握することで、どこの企業を重点的に支援していくかの検討に役立つ。

※データは、2009年から2013年（毎年）。

具体的な企業名のリストを表示

番号	企業名	資本金（千円）	従業員数	売上高（千円）	当期純利益額（千円）
1	〇〇鉱業	10,000	5	200,000	15,000
2	△△興産	100,000	100	800,000	30,000
3	◆◆不動産	50,000	28	4,000,000	50,000
4	□□商事	3,000	2	350,000	25,000
5	●●建設	30,000	15	2,500,000	10,000
6	××畜産	20,000	20	500,000	1,800
7	◇◇化学	100,000	100	6,700,000	50,000
8	◎◎物産	300,000	250	15,000,000	500,000
9	■ ■ 物流	20,000	50	700,000	10,000

※帝国データバンクの「企業間取引情報」を用いた図表については、非公開であり、転記等は禁ずる。

【参考】地域中核企業候補

(データ出所：株式会社帝国データバンク「企業間取引情報」)

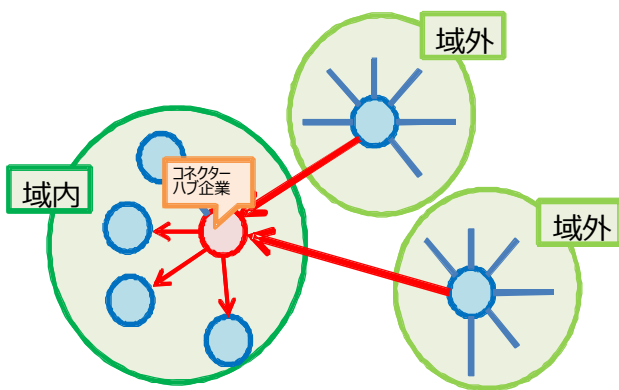
○地域経済を支えている「地域中核企業」には以下の3類型が考えられるが、どれを重視するかは自治体によって異なり、地域中核企業の選定・抽出は、支援する自治体が決めるべきもの。本システムでは、その参考データを提供し、具体的な候補企業名を検索可能とする。

(1) コネクターハブ企業：地域の中で取引が集中しており（「ハブ機能」）、地域外とも取引を行っている（「コネクター機能」）企業をいう。その中でも、特に地域経済への貢献が高い企業、具体的には、地域からより多くの仕入を行い、地域外に販売している企業をいう。

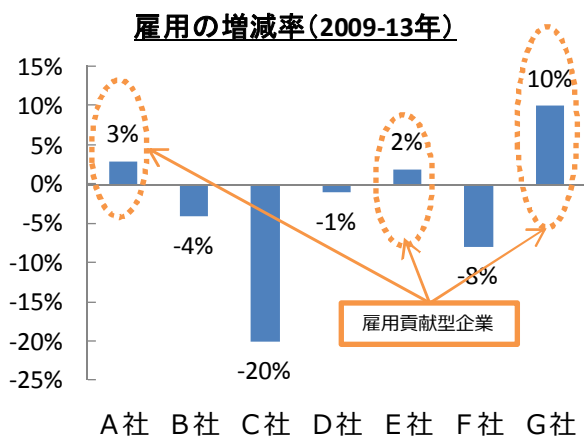
(2) 雇用貢献型企业：雇用創出・維持を通じて、地域経済に貢献している企業をいう。自社のみならず、仕入先や販売先などの雇用への貢献度も勘案できる。

(3) 利益貢献型企业：利益及び納税を通じて、地域経済に貢献している企業をいう。自社のみならず、仕入先や販売先などの利益・取引への貢献度も勘案できる。

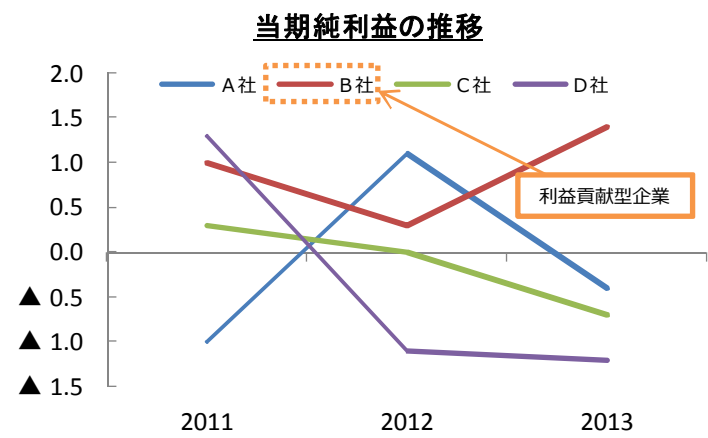
【コネクターハブ企業】



【雇用貢献型企业】



【利益貢献型企业】

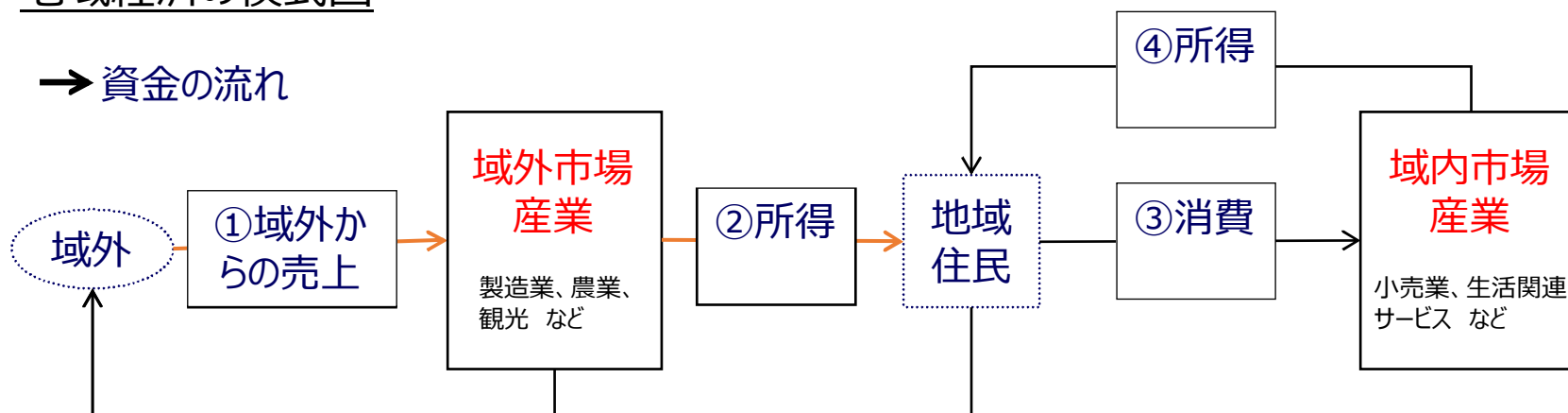


【参考】都道府県・経済圏の地域経済分析

(データ出所：経済産業省「都道府県・経済圏の地域経済分析」)

- 全国47都道府県、233経済圏の産業特性を「見える化」(合計4,800ページ)。
- 経済産業省の「工業統計調査」の約1,100万件に上る1981年から2012年までの事業所個票データを再集計することにより、経済圏・産業小分類レベルの時系列変化が追跡可能。
- 本分析に基づいて、資金の流れから地域経済の仕組みをつかみ、地域における中核的な産業を詳細に把握した上で、他の「産業マップ」と併せて活用。

地域経済の模式図



都道府県・経済圏の地域経済分析 (県別データ集)

→ R E S A S のヘルプボタンから閲覧可能

又は http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunseki/index.html

1 - 4. 稼ぐ力分析－特化係数分析

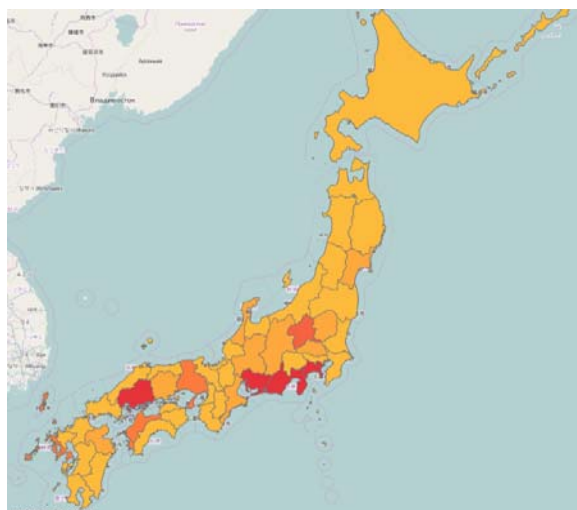
(データ出所：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工)

○都道府県・市区町村単位で、自地域の付加価値額、従業者数、労働生産性についての特化係数を様々なグラフやマップで分析することで、**地域で強みのある産業を特定し、地域経済産業政策の検討に役立てる。**

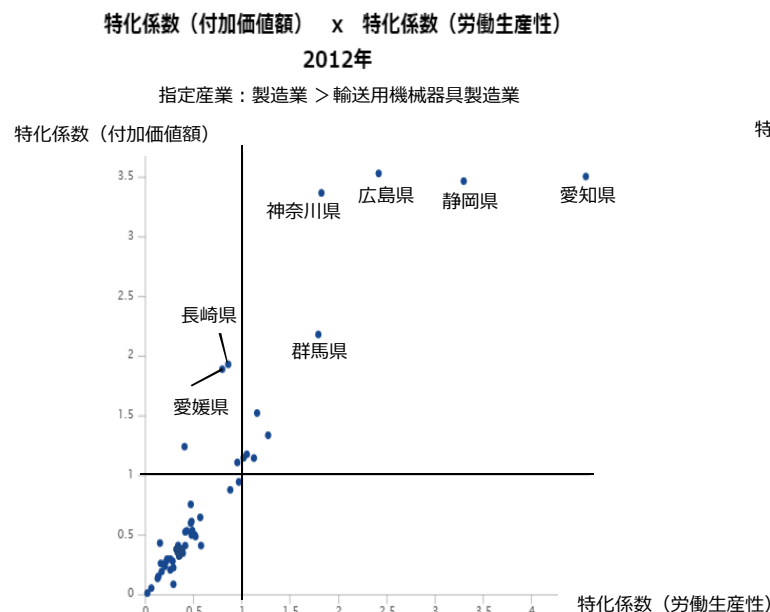
※データは、2012年。付加価値額、労働生産性については、企業別のデータのみ存在。従業者数については、企業別・事業所別の両方が存在。

(特化係数：ある地域内の産業のシェアや生産性が全国と比べてどれくらい高いかを表す指標。)

**付加価値額の特化係数を表示
(輸送用機械器具製造業)**



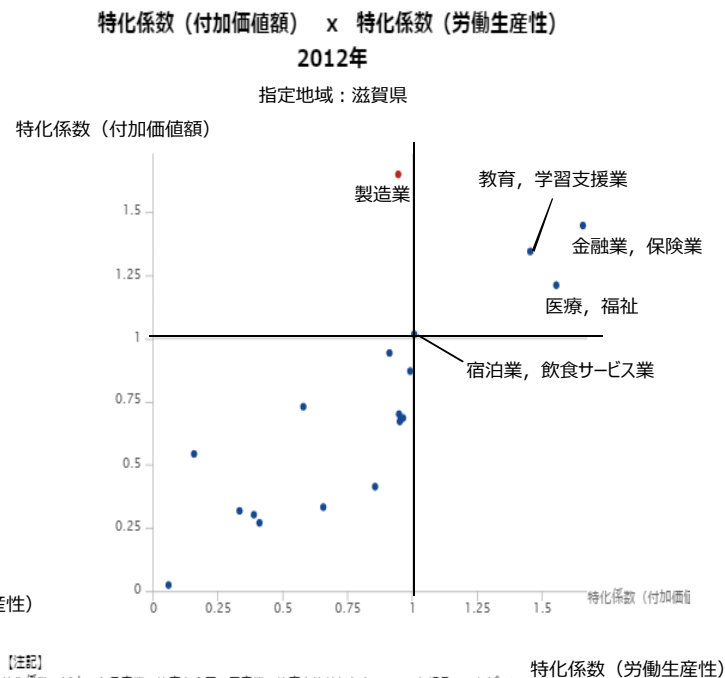
**散布図で付加価値額と労働生産性の関係を表示
(地域の分布：輸送用機械器具製造業)**



【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性 = 付加価値額(企業単位) ÷ 従業者数(企業単位)

**散布図で付加価値額と労働生産性の関係を表示
(産業の分布：滋賀県)**



【注記】

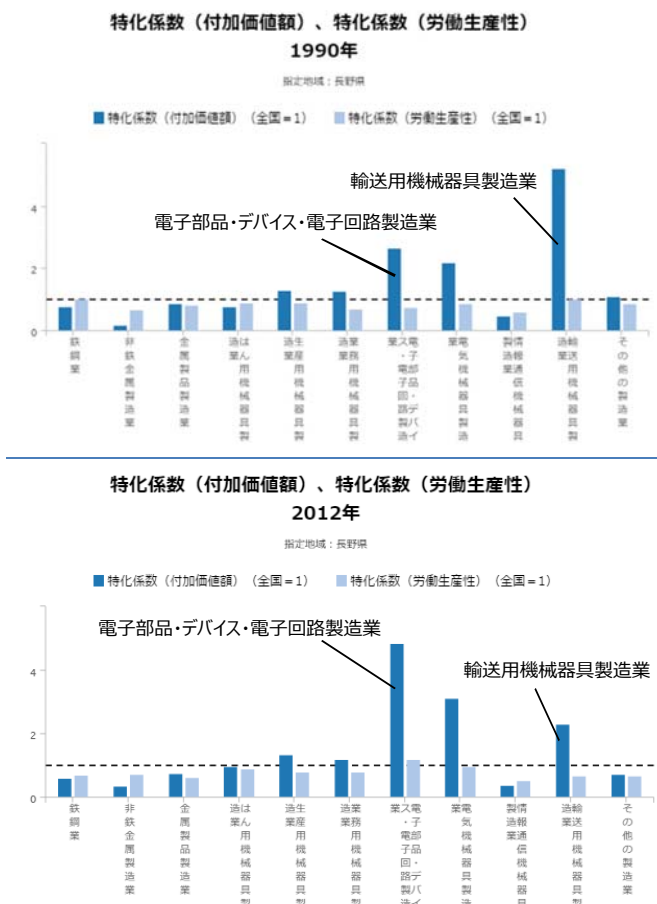
特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性 = 付加価値額(企業単位) ÷ 従業者数(企業単位)

※上記の散布図で選択できる項目は、「特化係数(付加価値額)【企業単位】」、「特化係数(従業者数)【企業単位】」、「特化係数(労働生産性)【企業単位】」、「従業者割合【企業単位】」、「特化係数(従業者数)【事業所単位】」、「従業者割合【事業所単位】」

1-4. 稼ぐ力分析－製造業事業所単位分析 (データ出所：経済産業省「工業統計調査」再編加工)

- 都道府県単位で、製造業中分類・小分類別で1990年と2012年における事業所単位の特化係数（付加価値額）や労働生産性、従業者数、平均賃金の比較をすることで、**当該自治体の主要産業の移り変わりが分かる。**
- また、製造業中分類別に、**参入・継続・退出企業別の労働生産性の推移**を表示し、他地域と比較することで、同じ主要産業を抱える地域の差異が把握できるため、自地域の施策の評価や成功地域の施策を参考にした産業施策の検討等が可能となる。

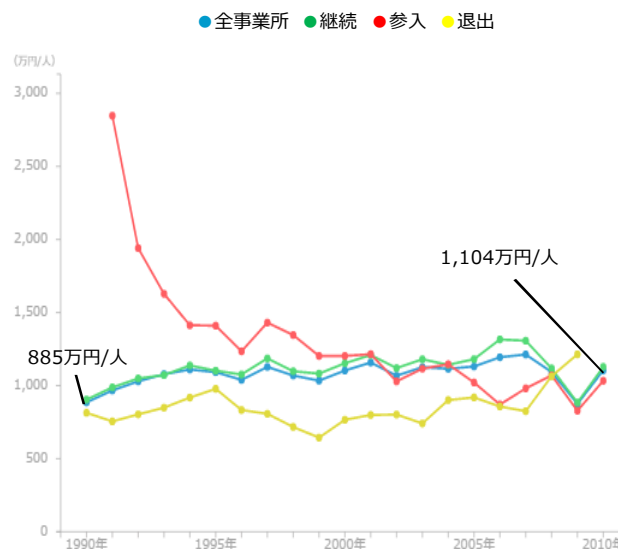
特化係数（付加価値額、労働生産性）を比較（長野県）



参入・継続・退出企業別の労働生産性を表示（長野県、新潟県）

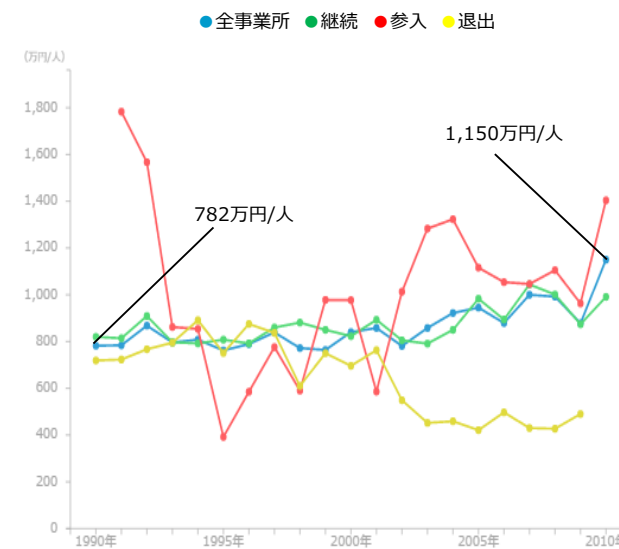
継続・参入・退出事業所別の労働生産性の推移

指定産業：製造業 > 輸送用機械器具製造業
指定地域：長野県



継続・参入・退出事業所別の労働生産性の推移

指定産業：製造業 > 輸送用機械器具製造業
指定地域：新潟県

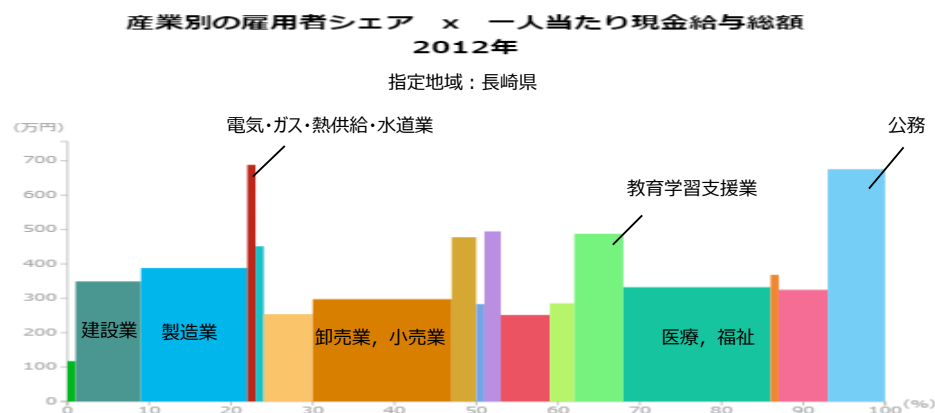


※継続とは、1990年、2010年ともに存在（回答）している事業所。参入とは、1990年に存在せず（未回答で）、2010年に存在（回答）している事業所。退出とは、1990年に存在（回答）して、2010年に存在しない（未回答の）事業所。

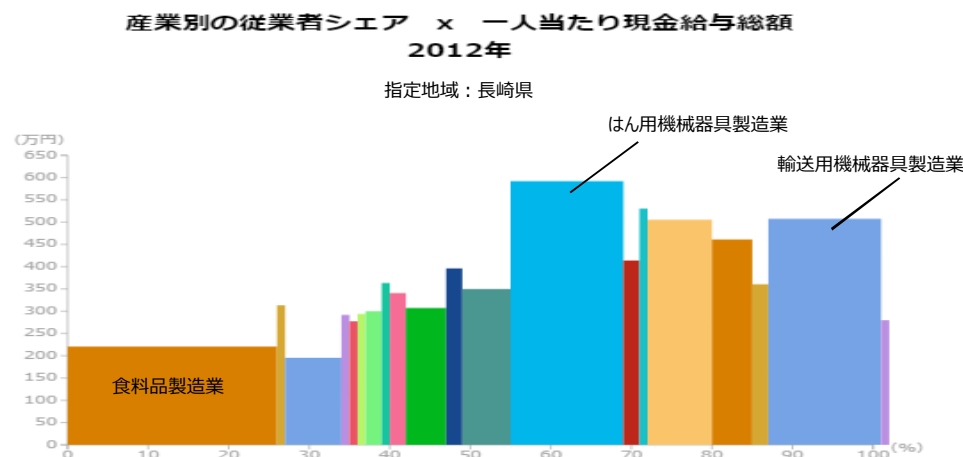
1-4. 稼ぐ力分析－賃金構造分析 (データ出所：経済産業省「工業統計調査」再編加工他)

- 都道府県単位で、産業別の雇用者・従業者シェアと平均賃金をスカイラインチャートで表示することで、どの産業に賃金が多く払われているかなど**地域の所得水準の分析**ができる。
- また、都道府県間で産業別に雇用者・従業者数と平均賃金の関係を比較することもできる。

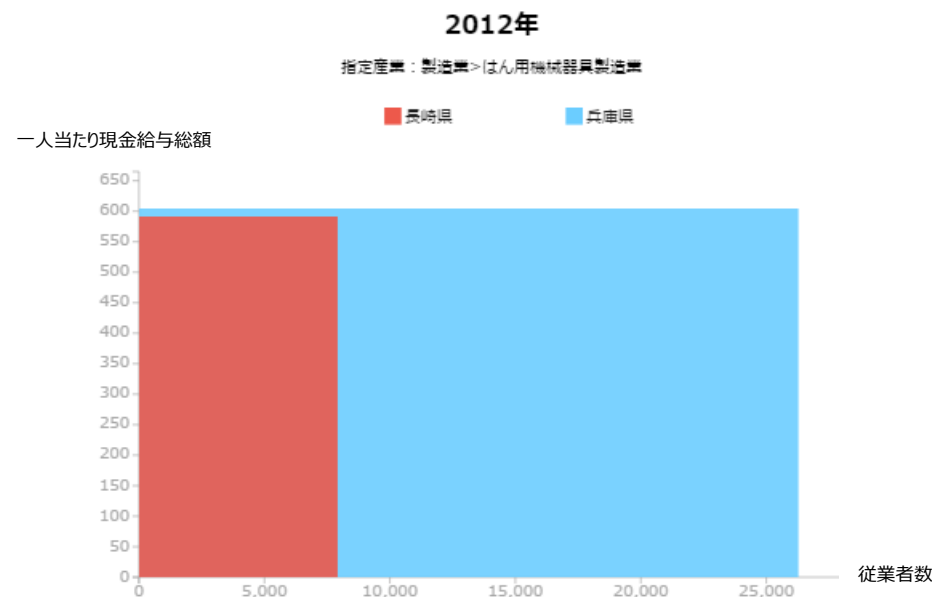
スカイラインチャートで大分類ごとの 雇用者シェアと平均賃金を表示（長崎県）



スカイラインチャートで中分類（製造業）ごとの 従業者シェアと平均賃金を表示（長崎県）



都道府県間の従業者数と平均賃金を比較 (長崎県と兵庫県のはん用機械器具製造業を比較)



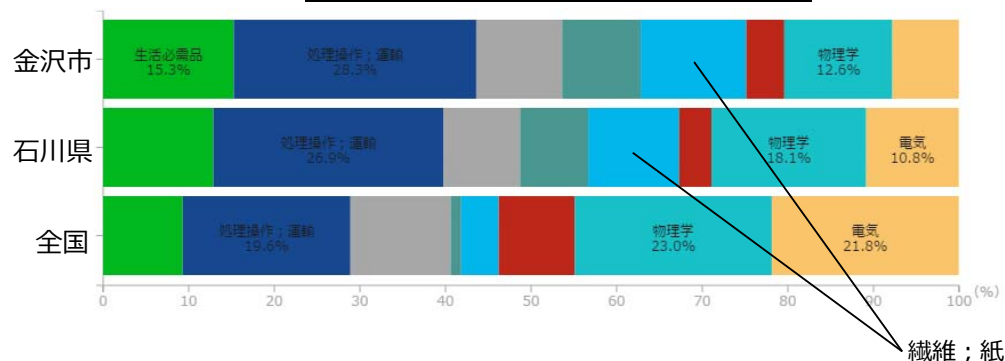
1 - 5. 特許分布図 (データ出所：特許庁「特許情報」)

- 現存する約150万件（国内企業等が保有する特許数）の**特許を技術分野別にマップ上に表示することで、地域の技術の集積状況を把握**、また、都道府県・市区町村単位で、全国と特許割合を比較することで、地域で支援すべき産業の特定につなげることができる。
 - 個別企業の有している特許を一覧で表示することもできるため、**産学官連携の検討等**に役立てることができる。
 - 特許の共同出願者も分かるため、ある大学と**共同出願している企業を特定**でき、さらなる産学官連携を促進できる。
- ※2014年9月時点の特許情報。個人特許権者については、秘匿処理をしているため、技術分野のみを表示。

特許の集積具合を表示（繊維関係）



保有特許の割合を都道府県や全国と比較



技術分野

具体的な特許権者名、テーマ名等を表示

共同出願

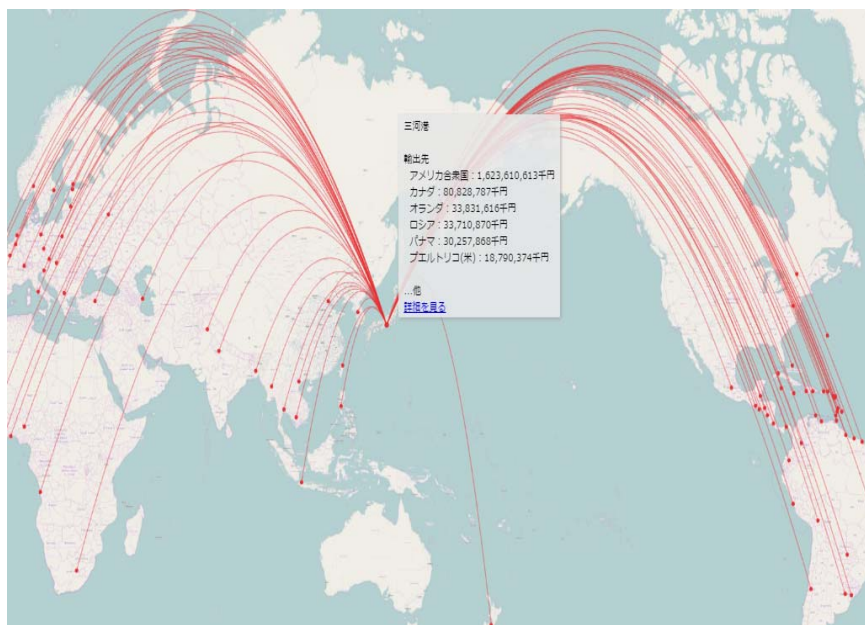
出願番号	セクション	主題事項	FIクラス	特許技術テーマ名	特許権者	出願年月日
0000001	繊維；紙	繊維	糸	C A D	国立大学法人金沢大学	20YY/MM/DD
0000001	繊維；紙	繊維	糸	C A D	〇〇株式会社	20YY/MM/DD
0000002	繊維；紙	繊維	織成	織機の開口装置	株式会社□□	20YY/MM/DD

⋮

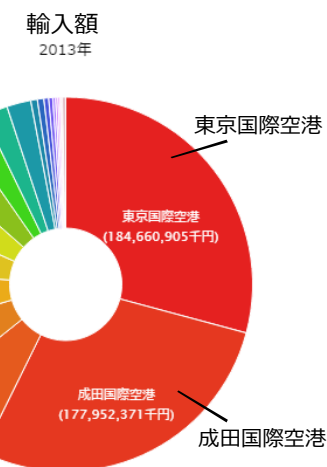
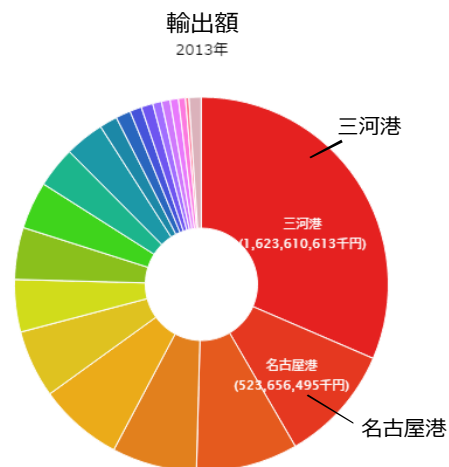
1 - 6. 輸出入花火図 (データ出所：財務省「貿易統計」)

- 162の税関官署について（一部統廃合等あり）、品目別・取引相手国別に、輸出入金額及び数量の推移をマップ上やグラフで把握することで、税関官署周辺地域の**海外展開支援施策の検討**などに活用できる。
- 輸出先・輸入先の過去からの推移・時系列での変化から、当該地域の**貿易構造の変化**をつかむことができる。
- ※データは、1988年から2013年（毎年）。

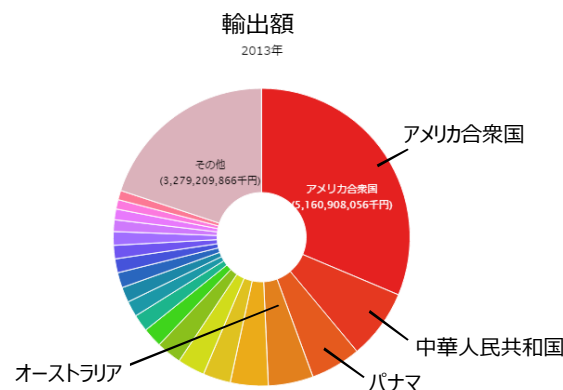
**税関官署別に各国との取引を表示
(輸出、三河港)**



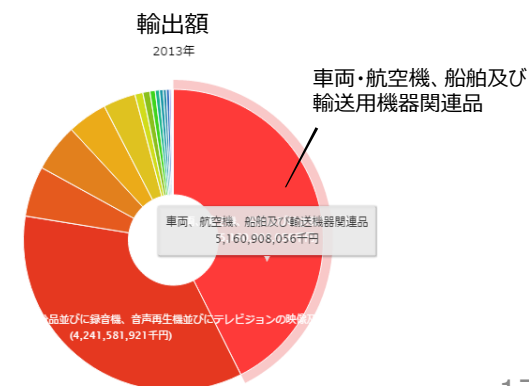
**税関別に表示
(対アメリカ合衆国、車両・航空機、船舶及び輸送機器関連品)**



**取引国別に表示：三河港
(車両・航空機、船舶及び輸送機器関連品)**



**品目別に表示：三河港
(対アメリカ合衆国)**

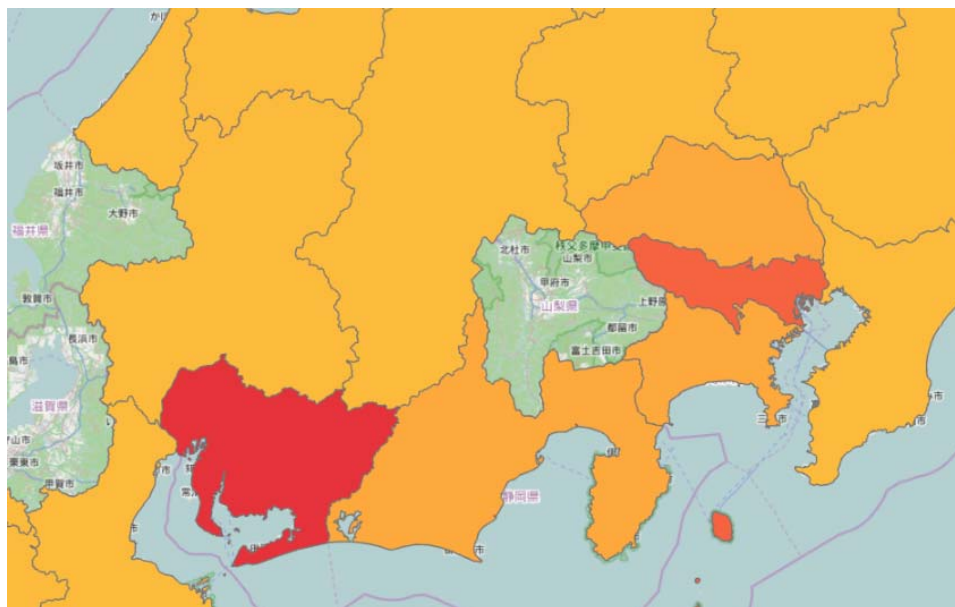


1-7. 海外への企業進出動向

(データ出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工)

- 都道府県単位で、**日本企業の海外への進出状況（海外現地法人数）**を、業種別（中分類）、国別に把握することで、過去の**海外展開支援施策の評価**を行うことができ、今後の海外展開支援施策の検討に役立てる。
- また、過去からの推移を見ることで、**地域の海外展開のトレンドを分析**することができる。
- ※データは、1995年から2013年（毎年）。集計対象となる企業数は約4,500社。全数（6,400社）の7割程度の企業数を把握。

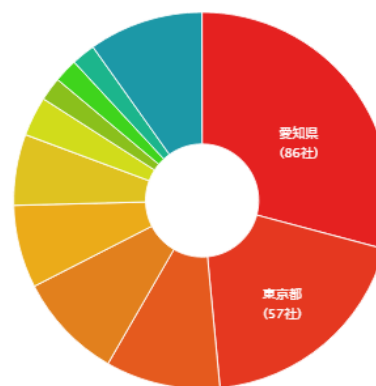
海外現地法人数をヒートマップで表示
(タイ、輸送用機械器具製造業)



都道府県別の企業の進出状況を割合や推移で表示
(タイ、輸送用機械器具製造業)

都道府県別の企業進出数

2013年



- 1位 愛知県 86社 (29.15%)
- 2位 東京都 57社 (19.32%)
- 3位 静岡県 29社 (9.83%)
- 4位 神奈川県 27社 (9.15%)
- 5位 大阪府 21社 (7.11%)

都道府県別の企業進出数推移

総数

